

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年12月24日
【発行者名】	アイガー・マネジメント・リミテッド (Eiger Management Ltd.)
【代表者の役職氏名】	取締役 サブリナ・レンホフ (Sabrina Lehnhoff)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン ウグランド・ハウス、私書箱309 (PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三浦 健
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三浦 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8316
【届出の対象とした募集（売出）】	外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アイガー・ファンドシリーズ－EMF（エマージング・マネー・ ファンド） (Eiger Fund Series - Emerging Money Fund (ZAR))
【届出の対象とした募集（売出）】	外国投資信託受益証券の金額】 900億南アフリカ共和国ランド（約6,930億円）を上限とします。 （注）南アフリカ共和国ランド（以下「ランド」といいます。）の円貨換算 は、便宜上、2021年6月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電 信売買相場の仲値（1ランド＝7.70円）によります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年5月31日に提出した有価証券届出書（2021年8月30日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。）（以下「原届出書」といいます。）について、東海東京証券株式会社が日本における販売会社に追加されたこと、及び同社とエース証券株式会社が2022年5月1日付で合併する予定であることから、これに関連する記載を更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部分_____は訂正箇所を示します。

第一部 証券情報

（8）申込取扱場所

<訂正前>

エース証券株式会社

電話番号：06－6267－2111

ホームページアドレス：<http://www.ace-sec.co.jp>

大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号

（以下「エース証券」といいます。）

（中略）

藍澤證券株式会社（注2）

電話番号：03－6852－7718

ホームページアドレス：<https://www.aizawa.co.jp/>

東京都港区東新橋一丁目9番1号

（以下「藍澤証券」といいます。）

ひろぎん証券株式会社

電話番号：082－245－5000

ホームページアドレス：<http://www.hirogin-sec.co.jp>

広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号

（以下「ひろぎん証券」といい、上記各金融商品取引業者とあわせて、「日本における販売会社」といいます。）

（注1）上記販売会社の日本における本支店において、申込みの取扱いを行います。

（注2）2021年10月1日付で、商号がアイザワ証券株式会社となる予定です。

<訂正後>

エース証券株式会社（注1）

電話番号：06－6267－2111

ホームページアドレス：<http://www.ace-sec.co.jp>

大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号

（以下「エース証券」といいます。）

（中略）

アイザワ証券株式会社（注2）

電話番号：03－6852－7718

ホームページアドレス：<https://www.aizawa.co.jp/>

東京都港区東新橋一丁目9番1号

（以下「アイザワ証券」といいます。）

ひろぎん証券株式会社

電話番号：082-245-5000

ホームページアドレス：<http://www.hirogin-sec.co.jp>

広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号

（以下「ひろぎん証券」といいます。）

東海東京証券株式会社（注1）

電話番号：052-527-1111

ホームページアドレス：<https://www.tokaitokyo.co.jp/>

愛知県名古屋市市中村区名駅四丁目7番1号

（以下「東海東京証券」といい、上記各金融商品取引業者とあわせて、「日本における販売会社」といいます。）

（注1）2022年5月1日付でエース証券は東海東京証券と合併する予定です。

合併後の存続会社は東海東京証券であり、合併後の商号は東海東京証券株式会社です。エース証券は、同日を以て消滅し、日本における販売会社ではなくなります。以下同じです。

（注2）2021年10月1日付で、商号がアイザワ証券株式会社となりました。以下同じです。

（注3）上記販売会社の日本における本支店において、申込みの取扱いを行います。

（12）その他**<訂正前>**

（イ）申込証拠金はありません。

（ロ）引受等の概要

- ① エース証券、極東証券および安藤証券は、それぞれ管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2008年5月30日付契約に基づき、ばんせい証券は、管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2008年6月13日付契約に基づき、岩井コスモ証券、今村証券およびUBS証券は、それぞれ管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2008年10月20日付契約に基づき、キャピタル・パートナーズ証券および藍澤證券は、それぞれ管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2009年1月19日付契約に基づき、ひろぎん証券は、管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2009年3月16日付契約に基づき受益証券の募集を行います。

（後略）

<訂正後>

（イ）申込証拠金はありません。

（ロ）引受等の概要

- ① エース証券、極東証券および安藤証券は、それぞれ管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2008年5月30日付契約に基づき、ばんせい証券は、管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2008年6月13日付契約に基づき、岩井コスモ証券、今村証券およびUBS証券は、それぞれ管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2008年10月20日付契約に基づき、キャピタル・パートナーズ証券およびアイザワ証券は、それぞれ管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2009年1月19日付契約に基づき、ひろぎん証券は、管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2009年3月16日付契約に基づき、東海東京証券は、管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する2021年12月14日付契約に基づき受益証券の募集を行います。

（後略）

第二部 ファンド情報

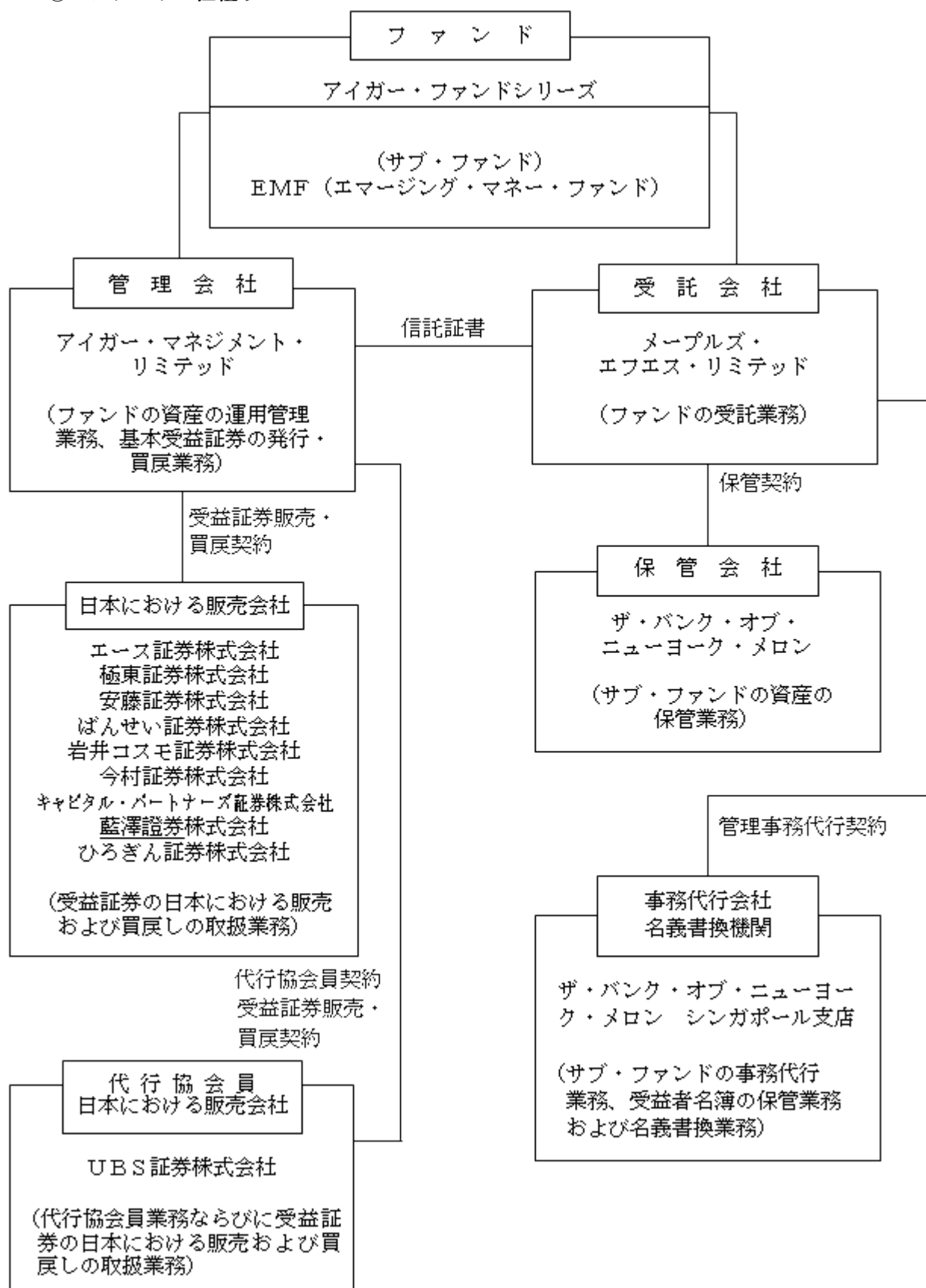
第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

<訂正前>

① ファンドの仕組み



(中略)

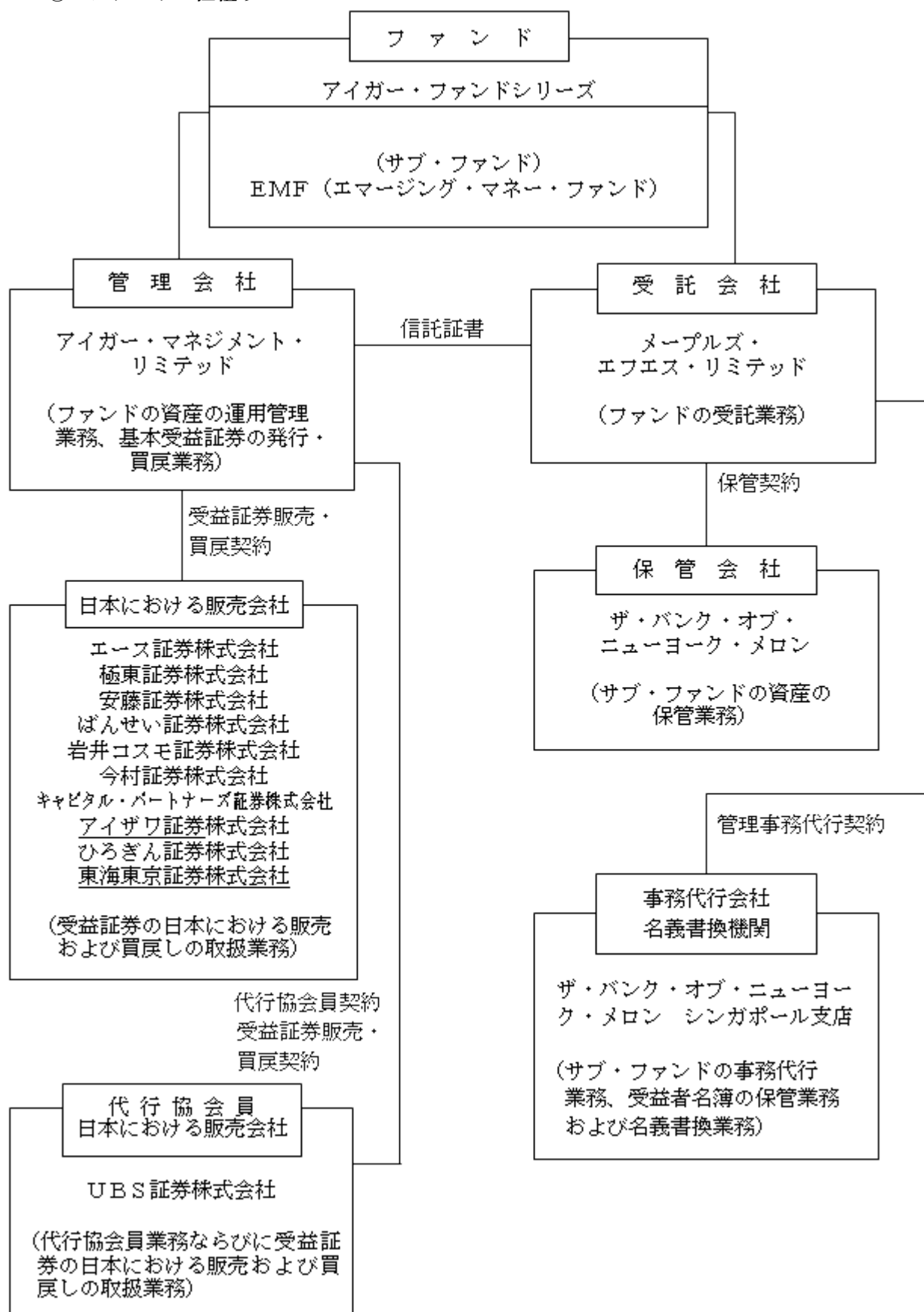
② 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
(中略)		
エース証券株式会社 極東証券株式会社 安藤証券株式会社 ばんせい証券株式会社 岩井コスモ証券株式会社 今村証券株式会社 キャピタル・パートナーズ 証券株式会社 藍澤證券株式会社 ひろぎん証券株式会社	日本における販売会社	エース証券、極東証券および安藤証券についてはそれぞれ2008年5月30日付で、ばんせい証券については2008年6月13日付で、岩井コスモ証券および今村証券についてはそれぞれ2008年10月20日付で、キャピタル・パートナーズ証券および <u>藍澤證券</u> についてはそれぞれ2009年1月19日付で、ならびにひろぎん証券については2009年3月16日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約を締結。受益証券販売・買戻契約は、日本における販売会社としての業務について規定しています。

(後略)

<訂正後>

① ファンドの仕組み



(中略)

② 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
(中略)		
エース証券株式会社 極東証券株式会社 安藤証券株式会社 ばんせい証券株式会社 岩井コスモ証券株式会社 今村証券株式会社 キャピタル・パートナーズ証券株式会社 アイザワ証券株式会社 ひろぎん証券株式会社 東海東京証券株式会社	日本における販売会社	エース証券、極東証券および安藤証券についてはそれぞれ2008年5月30日付で、ばんせい証券については2008年6月13日付で、岩井コスモ証券および今村証券についてはそれぞれ2008年10月20日付で、キャピタル・パートナーズ証券およびアイザワ証券についてはそれぞれ2009年1月19日付で、ひろぎん証券については2009年3月16日付で、ならびに東海東京証券については2021年12月14日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約を締結。受益証券販売・買戻契約は、日本における販売会社としての業務について規定しています。

(後略)

第三部 特別情報

第2 その他の関係法人の概況

<訂正前>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(前略)

(5) エース証券株式会社（「日本における販売会社」）

① 資本金の額

2021年3月末日現在、88億3,100万円

② 事業の内容

金融商品取引法に基づき金融商品取引業を営んでいます。

(中略)

(12) 藍澤證券株式会社（「日本における販売会社」）(注)

① 資本金の額

2021年3月末日現在、80億円

② 事業の内容

金融商品取引法に基づき金融商品取引業を営んでいます。

(注) 2021年10月1日付で、商号がアイザワ証券株式会社となる予定です。変更後の社名、資本金の額及び事業の内容は以下の通りとなる予定です。

アイザワ証券株式会社

① 資本金の額

2021年10月1日現在、30億円

② 事業の内容

金融商品取引法に基づき金融商品取引業を営んでいます。

(13) ひろぎん証券株式会社（「日本における販売会社」）

① 資本金の額

2021年3月末日現在、50億円

② 事業の内容

金融商品取引法に基づき金融商品取引業を営んでいます。

（中略）

2 関係業務の概要

（中略）

- (5) エース証券株式会社（「日本における販売会社」）

エース証券株式会社は、受益証券の日本における販売および買戻しの取扱業務を行います。

（中略）

- (12) 藍澤證券株式会社（「日本における販売会社」）

藍澤證券株式会社は、受益証券の日本における販売および買戻しの取扱業務を行います。

- (13) ひろぎん証券株式会社（「日本における販売会社」）

ひろぎん証券株式会社は、受益証券の日本における販売および買戻しの取扱業務を行います。

<訂正後>

（前略）

- (5) エース証券株式会社（「日本における販売会社」）（注）

- ① 資本金の額

2021年3月末日現在、88億3,100万円

- ② 事業の内容

金融商品取引法に基づき金融商品取引業を営んでいます。

（中略）

- (12) アイザワ証券株式会社（「日本における販売会社」）

- ① 資本金の額

2021年10月1日現在、30億円

- ② 事業の内容

金融商品取引法に基づき金融商品取引業を営んでいます。

- (13) ひろぎん証券株式会社（「日本における販売会社」）

- ① 資本金の額

2021年3月末日現在、50億円

- ② 事業の内容

金融商品取引法に基づき金融商品取引業を営んでいます。

- (14) 東海東京証券株式会社（「日本における販売会社」）（注）

- ① 資本金の額

2021年3月末日現在、60億円

- ② 事業の内容

金融商品取引法に基づき金融商品取引業を営んでいます。

（中略）

2 関係業務の概要

（中略）

- (5) エース証券株式会社（「日本における販売会社」）（注）

エース証券株式会社は、受益証券の日本における販売および買戻しの取扱業務を行います。

（中略）

- (12) アイザワ証券株式会社（「日本における販売会社」）

アイザワ証券株式会社は、受益証券の日本における販売および買戻しの取扱業務を行います。

- (13) ひろぎん証券株式会社（「日本における販売会社」）

ひろぎん証券株式会社は、受益証券の日本における販売および買戻しの取扱業務を行います。

- (14) 東海東京証券株式会社（「日本における販売会社」）（注）

東海東京証券株式会社は、受益証券の日本における販売および買戻しの取扱業務を行います。

（注）2022年5月1日付でエース証券は東海東京証券と合併する予定です。

合併後の存続会社は東海東京証券であり、合併後の商号は東海東京証券株式会社です。エース証券は、同日を以て消滅し、日本における販売会社ではなくなります。

別紙A

定 義

<訂正前>

（前略）

「日本における販売会社」	エース証券株式会社、安藤証券株式会社、極東証券株式会社、ばんせい証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、今村証券株式会社、U B S 証券株式会社、キャピタル・パートナーズ証券株式会社、 <u>藍澤證券株式会社</u> 、ひろぎん証券株式会社および管理会社が随時日本における受益証券の販売を目的として任命するその他の販売会社をいいます。
--------------	---

（後略）

<訂正後>

（前略）

「日本における販売会社」	エース証券株式会社、安藤証券株式会社、極東証券株式会社、ばんせい証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、今村証券株式会社、U B S 証券株式会社、キャピタル・パートナーズ証券株式会社、 <u>アイザワ証券株式会社</u> 、ひろぎん証券株式会社、 <u>東海東京証券株式会社</u> および管理会社が随時日本における受益証券の販売を目的として任命するその他の販売会社をいいます。
--------------	---

（後略）